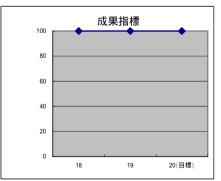
平成 20 年度 事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号 総財03

事務事業名		予算		予	会計	1	73A - H1					
				算	款	2	総務費					
総合基	まちづくり	5	 信頼に基づく市民とともにつくるまち	科	項	_	総務管理費					
基	の目標(章))	間様に至りてはこともにってものう	目	目	4	財政管理費					
本計	施策(節)	3	行財政運営		事業	1	財政管理					
圖	施策の方向			作	作成部署 総務部財政課							
関	連する計画等	羽曳	即市財政健全化計画等	追	終先	072	2 958 1111 内線 3562					
事	対象(誰を・	何を)										
業の	予算											
日	意図(どう)	ういう状態にしたいのか)										
	最小経費で最	大効	果を発揮するよう財源配分と予算編成を行い、	建全	財政維	持σ)ため中長期的な財政運営に取り組む。					
事	予算編成は毎	は毎年10月に次年度の予算編成方針を決定し各部局に説明会を開催する。説明会1ヶ月後より各課予										
	算ヒアリング	グを開始し、財政課長査定、市長査定を経て2月上旬に予算を編成し議案提出する。また、財政運営										
の	は毎年度当初	刀に5ヵ年の財政運営計画を作成し、府に提出する。決算時等、随時に収支見通しの修正を行う。										
内容												
容												
1	根拠法令等	地方	5自治法、地方財政法他									
事	業開始時期	abla	昭和 □ 平成 34 年 月開始 □ 明	確に	はわか	らな	に 終了年度 平成 年度					
_	業開始時から	平成18年度にようやく黒字に転換したものの、依然として市財政は厳しい状況にある。平成17年度より5ヵ年										
の状況変化		の財政健全化計画のもとで財政の健全化に取り組んでいる。										
市里望	民や議会の要											
実施手法		abla	直営 □ 一部委託 □ 全部委託	П	補助金	・月	助成金 □ その他()					
	委託先		外郭団体委託 名称		委託内容							
			民間委託	委								
			1 40亿度 1 40亿度		00/工座							
	Ī▼		→ 18年度 19年度 19年度 19年度 19年度 19年度 19年度 19年度 19		20年度	-	活動単位当たけっても					

		X	分		18年月	芰	19年度	Ī	20年度	Ī	
		스	л		(実績)		(実績)	(見込み)		
事	業費	[[1]			102		101		74		
人	牛費	[[2]		19,	19,068		17,976		17,976		
	田立仏	正規職員			2.27	人	2.14	人	2.14	人	
	職員	再任用職	員		0.00	人	0.00	人	0.00	人	
	貝数	嘱託職員			0.00	人	0.00	人	0.00	人	
	ΧX	臨時職員			0.00	人	0.00	人	0.00	人	
	超i	過勤務(参	:考)	(時間)	579.50	時間	729.83	時間	647.75	時間	
総	総事業費(【1】+【2】)【A】(千円)					170	18,	077	18,	050	
	1	国費		(千円)							
	財源	府費		(千円)							
	内	市債		(千円)							
	訳	その他	(手数料・使用料等)	(千円)							
		一般財源		(千円)	19,	170	18,	077	18,	050	
活	動指	[標(事業(の活動実績)【B】	単位	18年度		19年度		20年度(目標)		
	予算	算編成にな	かかる日数	日	85		85		85		
活動	助単	位当たりこ	コスト(【A】/【B】	225,529	9 円	212,671	円	212,353	} 円		
市	₹ 1	人当たりこ	コスト(【A】/人口)	159	9 円	151	円	151 円		





	,		指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成193	丰度	平成20年度
_		事業目的	率(%)	とし、赤字額があれば実	目標	100	100	達成率(%)	100
Ę	果	の達成			実績	100	100	100.0%	
	票	度を測る			目標			達成率(%)	
		指標)	(式)		実績				

市			市の関与が必要な理由									評価					
	の 関		1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明				
	号の必要性		法令上 の義務	受益者 が不特 定多数	水準を	市民の 不安を 解消		負担しき		市内外	を にも受 小 益があ		地方自治法第211条及び第96条による義務的 な事務である。				
					確保		対象	れない	足	へ発信	≣ 3	'3					
	⊅⊟ _	F			たのたり	カエー :	力上		はいい	該当		ハモ	評価の説明				
	視点				析のため	ノリナエッ	グ思		はいい	なし	ナルコか宝						
		- 1	市民二一		T-14 123	の供外に手	11.4. TI	14011			中行政理	5行政運営固有の事務である。					
		- 1			てサービス		別となって	1411			ı						
	妥当				†応している ても、対象質		を見直す』	必要がない									
		-	国・府の事業と重複していない														
		ŀ															
		-	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる														
					ある(経年	他市比較な	(تل 1				最小限の	経費で効図	 率的に予算編成事務等を				
		- 1	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である						 		行っているが、財務会計システムの高度化						
			大員を削減する余地がない								で、さらなる効率化の余地がある。ただし システム開発費(約35,000千円以						
分析	、 : 効率性	-	東米弗といけてフクル バケロ									⊞光質(♬ 要となる。					
か	劝华	-	簡略化できる方法や手段がない								_ /						
評		-	市の他事業と重複していない														
評価			民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない								•						
			上位の施策(目的)が明確である										共、行政目的の実現に不				
	右幼	灺土	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である								可欠の事	務である。					
	有効性		成果を向上させる余地がない														
			市民の視点にたってサービスが提供されている														
			事業の企画、立案に市民が参加している										と計画等の情報は公開さ *はまRローキンググ				
	協働	/性 l	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている						<u> </u>	<u> </u>	れている。予算編成は市民ワーキンググ ループも作成に関与した「第5次総合基本						
	1333 1=13		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している								計画」等を規範とし反映したものである。						
		_	事業の実施に市民の参加、協力が得られている						<u> </u>		中所吧士	计图字 类》	かた アンフ				
	` + ++		成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である							<u> </u>	美買収文	は黒子を約	維持している。				
	连队				は日標値以.						ı						
				4別千皮も	. 7 D T C	V10											
	200	総合	評価														
	ю .			充実] 現状維	詩 🗌	方法改善		営化·民	間委託	□ 縮기	、 □	隆止·休止 □ 完了				
	担当	泮価	の理由														
	「部」 [:] 司 評							各部課と る現在の				長期間を要	要することになるが、当				
		今後	に向けて	(取組方	針、具体的	勺な改善さ	女革案など	<u>"</u>)									
					ームを活 Eめざす。		り効果	的な予算	配分を	行うと	ともに、	予算編成鄠	事務の効率化に努め、超				